

事業報告

自 平成 22 年 9 月 17 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済状況は、2008 年秋に生じ世界的な金融危機から徐々に脱却しつつあるものの、雇用・所得環境等をはじめ今なお厳しい状況にあるといえます。加えて、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、今後の日本経済に暗い影を落としたと言わざるを得ません。

一方、札幌市における経済状況は、先述した国の経済動向などから個人消費の低迷等が続き、都心においては西武百貨店の撤退が代表するように、テナントの退出・補充が課題となっています。

このような厳しい状況の中、当社は、昨年 9 月 17 日に札幌駅前通地区のまちづくりを担う会社として設立しました。3 月に開通した札幌駅前通地下歩行空間（広場）の指定管理者としての管理・運営をはじめ、地域の企業等と連携を深め、大通地区及び札幌駅周辺地区商店街との連携促進を図り、都心の賑わいや文化の創出に努めたいと考えています。

当期は、設立後 7 か月間の決算（第一期目）ですが、会社設立初期の設備投資費用が嵩んだこと、札幌駅前通地下歩行空間（広場）の運用が開始から半月間と短かったこと、加えて、震災によるイベント自粛から広場使用のキャンセルが増大したことなどから、当期純利益は△8,201 千円となりました。

(2) 札幌駅前通まちづくり株式会社の設立

札幌駅前通振興会、駅前通沿道企業 11 社、駅前通隣接企業 4 社、札幌商工会議所、札幌市の 18 団体・企業が株主となり、9 月 15 日に創立総会を行い、10 月 5 日に資本増加と取締役選任のための臨時総会を開催しました。また、設立以降、就業規則など諸規定の制定や指定管理事業および自主事業等実施にかかる承認などを議題とした役員会を 4 回行いました。

(3) 取り組んだ主な業務

- ① 札幌駅前通地下歩行空間（広場）の管理・運営（指定管理の開始：平成 23 年 2 月 1 日、通路の供用開始：3 月 12 日）

札幌市および関係機関と、広場の運営・管理のあるべき姿やルール of 制定、課題

の解消などについて協議を行いながら、以下の業務を行い、都心のにぎわいの創出等に努めました、

- ・ 開通記念式典の企画・運営
- ・ 開通記念イベントの実施【自主企画】（アート展示、子ども向けワークショップ、地域物産販売、札幌大通まちづくり会社及び大通地区・札幌駅周辺地区事業者との合同企画）
- ・ 交差点広場および憩いの空間の貸出し及び活用支援【市民活用】
- ・ 運営・管理についての協議（札幌駅前通地下広場運営協議会等）

② エリアマネジメント広告

地下歩行空間内の壁面を活用して企業等の広告を掲出し、賑わいの創出に努めました。

- ・ 広告掲出件数：3月12日～3月31日 10か所

(4) 対処すべき課題

当社が目的とする「都心の賑わいづくり」、「文化の香りがする都心づくり」、「市民協働の推進」、「駅前通地区・札幌・北海道の魅力発信」を行うためには、いち早く安定した収益基盤を確立することが求められます。このため、収益を確保する事業として着目される「地下歩行空間内の壁面を活用した広告掲出」は、昨今の企業の広告費の削減傾向の中にあって、その促進は厳しい面はありますが、地下通路の通行量 8～7万人/日という情報発信の場としてのポテンシャルの高さを活かして、その掲出の取得に努めていきたいと考えています。

また、広場の利用に関しては、活用されやすい場の形成に努めるとともに、地下歩行空間の全体のデザイン等に適した出店方法・デザインなどについても求められますので、活ユーザーや歩行者等の意見を参考にして、そのあり方、ルール等について検討したいと考えています。

さらに、市民に活用される地下歩行空間の管理・運営を行うためには、きめ細かな安定した体制が求められますが、部署機能や人員配置などについて、総合的に検討してまいりたいと考えています。

(5) 資金調達等の状況

該当事項はありません

(6) 設備投資の状況

該当事項はありません

(7) 主要な事業内容

- ・札幌駅前通地区でのまちづくり活動及び札幌都心部他地区におけるまちづくり活動との連携調整に関する業務
- ・札幌駅前通地下歩行空間の管理運営の受託に関する業務
- ・地域の活性化を図るための事業企画、立案、コンサルティングおよびその受託に関する業務

(8) 主要な営業所

本社 札幌市中央区北2条西3丁目1番地 越山ビル5F

(9) 使用人の状況

使用人	平均年齢	平均勤続年数
4人	42歳	0.4年

※使用人に出向職員、パートは含んでおりません。

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 1,000株
- (2) 発行済株式の総数 198株
- (3) 当事業年度末の株主数 18名